

農業分野 農業者の所得増大		責任部署		
重要戦略		本店 営農部 販売課		
1. 所得増大に向けた販売力強化		3年後目指すもの		
取り組み施策		進捗管理方法／時期		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		目標値		
		平成31年度		
		平成32年度		
		平成33年度		
流通における多様な取引形態対応のための産地体制の整備、販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。		
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化		
流通における多様な取引形態対応のための産地体制の整備、販売力強化		平成31年度	平成32年度	平成33年度
流通における多様な取引形態対応のための産地体制の整備、販売力強化		1. 加工業者・卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、取組実施 2. 実需者の要望にもとづく生産出荷体制及び出荷形態の検討	1. 前年度取り組みにもとづく、数量・単価等の見直し 2. 新たな出荷形態の試験実施、普及	同左
安全・安心への取組みと第三者認証GAPの普及		1. 監査室と連携した日誌記帳監査を実施 2. 生産部会と協議し第三者認証GAP導入に向けての指導(導入2部会)	1. 監査室と連携した日誌記帳監査を実施 2. GAP導入3部会	同左
安全・安心への取組みと第三者認証GAPの普及		・農作業日誌記帳率 100% ・残留農薬検査や放射能検査の実施 200件 ・生産部会への第三者認証GAPの導入推進 平成30年度 2部会 平成33年度 10部会		

農業分野 農業者の所得増大		責任部署		
重要戦略		3年後目指すもの		
1. 所得増大に向けた販売力強化		販売促進イベントやフェアの開催など効果的な消費宣伝の取り組みを通じて知名度アップを図ります。		本店 営農部 販売課・土浦地区本部 営農部れんこん課
取り組み施策		(2) 農畜産物のブランドイメージの向上		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
管内農産物のPRイベントの開催、効果的な消費宣伝の実施	・市場・量販店等と連携した各種イベント・フェアの開催、参加	1. 生産部会等と連携し新たな消費宣伝の検討 2. 大手量販店との商談会議の実施と共同イベントの開催 3. 行政との連携による食育を利用した産地PR 4. インショップによる試食販売宣伝	1. 消費宣伝・販促活動の効果検証と見直し 2. 商談会への出展	1. 消費宣伝・販促活動の効果検証と見直し 2. 試験的 direct 販売の取り組み
ホームページやSNS等を活用した情報発信	・新たなコンテンツ活用による情報発信の実施 ・ネット販売に向けたコンテンツの充実	1. Vチャンネル茨城と連携した情報発信の実施 2. ネット販売の業務体制の検討とコンテンツの準備	1. 前年度の取組結果見直し等対策検討 2. ネット販売のコンテンツ整備	情報へのアクセス数アップのための対策検討

農業分野 農業者の所得増大		責任部署		
重要戦略		3年後目指すもの		
1. 所得増大に向けた販売力強化		複数年契約・播種前契約等の安定取引・買取販売の拡大と需要にもとづいた品種の生産を提案し、農家所得の安定を図ります。		
取り組み施策		(3) 国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
播種前契約による安定取引の拡大	契約向け集荷量 平成30年度 20トン 平成33年度 100トン	1. 米マッチングフェア等への出展 2. 新たな販売先の開拓 3. 実需者との商談	同左	同左
支援措置を活用した新規需要米の生産拡大	○新規需要米(加工用米・飼料用米・輸出米・米粉)の生産面積 平成30年度 480ha 平成33年度 510ha	1. 米需給、支援措置などの情報提供 2. 需要に応じた生産提案 3. 行政との連携による生産調整への理解促進 4. 地域流通に向けた畜産農家とのマッチング 5. 経営試算、経営モデルの提示 6. 栽培講習会の開催	同左	同左
実需者ニーズにもとづく業務用米の生産拡大	○多収性品種の導入(ほしじるし・ちほみのり等) 平成30年度 60ha 平成33年度 100ha	1. 普及センターと連携し実証圃の設置、現地検討会の開催 2. 経営試算、経営モデルの提示 3. 栽培講習会の開催、栽培技術の普及 4. 種子確保、販売体制の確立	同左	同左

責任部署

本店 営農部
販売課

進捗管理方法/時期

経営会議/四半期
理事会/半期

取り組み施策

(3) 国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進

具体的取り組み事項
(自己改革工程表)

目標値

平成31年度

平成32年度

平成33年度

播種前契約による安定取引の拡大

契約向け集荷量
平成30年度 20トン
平成33年度 100トン1. 米マッチングフェア等への出展
2. 新たな販売先の開拓
3. 実需者との商談

同左

同左

支援措置を活用した新規需要米の生産拡大

○新規需要米(加工用米・飼料用米・輸出米・米粉)の生産面積
平成30年度 480ha
平成33年度 510ha1. 米需給、支援措置などの情報提供
2. 需要に応じた生産提案
3. 行政との連携による生産調整への理解促進
4. 地域流通に向けた畜産農家とのマッチング
5. 経営試算、経営モデルの提示
6. 栽培講習会の開催

同左

同左

実需者ニーズにもとづく業務用米の生産拡大

○多収性品種の導入(ほしじるし・ちほみのり等)
平成30年度 60ha
平成33年度 100ha1. 普及センターと連携し実証圃の設置、現地検討会の開催
2. 経営試算、経営モデルの提示
3. 栽培講習会の開催、栽培技術の普及
4. 種子確保、販売体制の確立

同左

同左

農業分野 農業者の所得増大		責任部署		
重要戦略		3年後目指すもの		
1. 所得増大に向けた販売力強化		会員農家の拡大のほか、新規品目提案やJA間連携による仕入れ機能を強化し、利用者ニーズにもとづく店舗運営を行います。		土浦地区本部 営農部 産直課
取り組み施策		(4) 直売所を通じた販売力強化		
進捗管理方法/時期	経営会議/四半期 理事会/半期			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
販売力強化のための会員の拡大と品揃えの充実	【出荷会員数】 平成30年度 979名 平成33年度 1,000名	1. 各地区直売所での新規会員募集の実施 2. 直売所向け栽培講習会の実施	同左	同左
直売所診断等にもとづく販売力強化のための店舗づくり	・店舗改善による売上げアップ ・直売所間ネットワークによる連携品目の強化 【取扱高】 平成30年度 1,715,000千円 平成33年度 1,800,000千円	1. 商品レイアウト、店内掲示物の見直し、改善 2. 施設、看板等の見直し、改善 3. 季節ごとに、各直売所での顧客ニーズを反映した連携品目の充実	同左	同左
配送陳列作業を店舗が行うことによる生産者の労力軽減対策	【作業受託店舗数】 平成30年度 1店舗 平成33年度 3店舗	配送陳列を受託するための生産者へのヒヤリングや店舗スタッフとの意見交換	配送ルートの検討と試験稼働	配送ルートの確立

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			本店 営農部 営農企画課
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		営農指導員、TAC等の人材育成を進めるとともに、機能強化を図り、担い手への出向く体制の強化を図ります。			進捗管理方法／時期 経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(1)担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
営農指導担当者の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・営農渉外担当者の積極的な研修等への参加と専門的資格の取得 ・営農技術指導士(日本農業検定1級)資格取得 平成30年度 26人 平成33年度 30人 ・農業経営診断士の資格取得 平成30年度 9人 平成33年度 11人 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 各種関係機関研修会への参加による知識習得 2. 担い手へのOJTを通じた農業経営コンサルティングの実践 	同左	同左	
担い手への出向く体制の充実(TAC人材育成、機構体制の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後の本店・各地区本部・各支店およびセンターの業務体制の再構築とTAC担当者の配置 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新たな渉外業務体制の検討 2. 日報システム活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新たな渉外業務体制の段階的整備 2. 日報システム活用による担い手の課題の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新たな渉外業務体制の整備と活動充実 2. 日報システム活用の充実 	

農業分野 農業者の所得増大		責任部署		
重要戦略		本店 営農部 営農企画課		
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		3年後目指すもの 普及センター、行政等との連携を図り、就農相談体制を強化し新規就農者の就農を支援します。また、担い手ニーズを把握し、労働力支援対策として制度主旨を踏まえた外国人技能実習事業の充実を図ります。		
進捗管理方法／時期		経営会議／四半期 理事会／半期		
取り組み施策		(2)担い手農業者の育成と生産力強化支援		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度
担い手への農地集積に向けた支援	・農地関連制度の見直しへの対応 ・農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業の活用	1. 組合員への情報発信 2. 農地の出し手・受け手間のマッチングの積極的な支援	同左	同左
外国人技能実習制度を活用した生産力拡大支援	・制度の適正かつ円滑な事業運用 ・外国人技能実習生受入れによる労働力支援 平成30年度 受入農家 35戸 実習生 70名 平成33年度 受入農家 40戸 実習生 80名	1. 組合員への情報提供と受入希望者ニーズの把握 2. 外国人受入農家・実習生への研修・啓蒙活動 隔月定例会 6回/年 隔月巡回 6回/年	同左	同左
農家後継者・新規就農希望者の相談体制の強化	・各地区行政や普及センターと連携強化による就農相談体制の再構築 ・JAの就農相談対応力の高度化	1. 就農作物の提案 2. 出荷・販売ルートの確保支援 3. 生産資材の供給支援 4. 農業経営管理の支援	同左	同左

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
					本店 経済部 経済課
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。			経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(3)生産トータルコスト低減の取り組み			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
・肥料自己引取りによる価格引き下げ商品の取扱拡大	自己引取り価格引下げ肥料 平成30年度 10,000袋 平成33年度 15,500袋	1)JA内部・仕入先との銘柄検討 2)対象農家の選定・推進	同左	同左	
・農薬の担い手直送大型規格による低コスト商品取扱いの拡大	担い手直送農薬大型規格品 平成30年度 5,000千円 平成33年度 11,000千円	1)JA内部・仕入先との銘柄検討 2)対象農家の選定・推進	同左	同左	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			本店 営農部 営農企画課
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 経営会議/四半期 理事会/半期
取り組み施策		(1) 記帳代行事業の全JA実施と会員の拡大			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
記帳代行による農業税務申告の軽減支援	記帳代行会員の拡大 平成30年度 113名 平成33年度 135名	1. 記帳代行推進対象リストの作成および対象候補者への加入促進 2. 記帳代行制度の広報および説明会の開催	同左	同左	
中央会事務集中型からJA単独型へ移行	平成33年度に単独型に移行	1. 専任職員の配置と移行環境の整備 2. 段階的移行計画の策定	1. 専任職員の配置と移行環境の整備 2. 段階的移行の一部実施	単独型として事業運営	

農業分野		農業者の所得増大			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			本店 営農部 営農企画課
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化		JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。			進捗管理方法/時期 経営会議/四半期 理事会/半期
取り組み施策		(2)農業経営コンサルティング実施のための体制整備			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
農業経営管理支援を担う担当者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・記帳代行エキスパート担当者 平成30年 0名 (1名中央会出向) 平成33年 2名 ・農業経営管理支援担当者 (上記含む) 平成30年 3名 平成33年 6名 	1. 記帳代行実務研修会等への担当者の参加 2. OJTを活用した農業経営コンサルティングの実践	同左	同左	
農業経営コンサルティングによる経営改善サポートの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の中核的担い手の農業経営支援 平成30年度 15人 平成33年度 20人 	1. 支援する担い手の選定 2. 経営診断に基づく中期的な改善目標および支援方針の策定 3. 年間を通じた巡回・面談による支援の実施 4. 部門間連携した対策検討会の開催	同左	同左	

テーマ		農業者の所得増大 品目:れんこん			責任部署
重要品目		3年後目指すもの			土浦地区本部 営農部 れんこん課
れんこん		市場販売に加え、新たな販売形態の取り組みを強化し、れんこん生産者の農家手取りの最大化と経営安定を図る。			進捗管理方法/時期 ＜販売実績＞ 理事会/毎月 ＜それ以外＞ 経営会議/四半期
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
・知名度アップに向けた市場流通の強化と有利販売の実現	○品目別目標 【販売高】 H30年度末 4,038,000千円 H33年度末 4,500,000千円	市場や全農とタイアップした トップセールスの実施 年間3回	同左	同左	
・大手量販店等との商品開発(パッケージ等)に販売促進	・新たなパッケージの開発、作成	イオンリテール等との商品 開発協議の実施	パッケージの作成	前年度の取組見直し、販売力強化の対策検討	

テーマ		農業者の所得増大 品目:マッシュルーム			責任部署
重要品目		3年後目指すもの			美浦地区本部 営農経済部 営農経済センター
マッシュルーム		販売促進イベント等の実施により知名度アップを図るとともに、市場販売に加え、新たな販路拡大や販売契約等の取り組みを強化し、農家手取りの最大化を図る。			進捗管理方法/時期 ＜販売実績＞ 理事会/毎月 ＜それ以外＞ 経営会議/四半期
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
<ul style="list-style-type: none"> 市場における有利販売の実現 料理レシピ等のパンフレット作成し、一般消費者への知名度向上を図る 	○品目別目標 【販売高】 H30年度末 1,015,000千円 H33年度末 1,045,000千円	1. 卸売市場・関係機関等との連携による指定市場による有利販売の実現 2. 販売促進イベント等効果的な消費宣伝の実施	1. 卸売市場・関係機関等との連携による指定市場による有利販売の実現 2. 販売促進イベント等効果的な消費宣伝の実施 ※前年度取組に沿った見直し修正	1. 卸売市場・関係機関等との連携による指定市場による有利販売の実現 2. 販売促進イベント等効果的な消費宣伝の実施 ※前年度取組に沿った見直し修正	

テーマ	農業者の所得増大 品目:大根				責任部署
	重要品目		3年後目指すもの		竜ヶ崎地区本部 営農部 営農課
大根	販売力強化・コスト低減による農業所得の向上を実現する。さらに、洗浄施設利用により生産者の労力軽減を図るとともに、生産規模拡大を図る。				進捗管理方法/時期 <販売実績> 理事会/毎月 <それ以外> 経営会議/四半期
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
・普及センター等と連携により品質の安定化を図り、有利販売の実現	○品目別目標 【販売高】 平成30年度末 143,000千円 平成33年度末 153,000千円	1. 作付面積の拡大 2. 普及センター等と連携による品質の個人格差の是正 3. 市場有利販売の実現 4. 新たな販路の拡大	同左	同左	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減					
・行政関係機関等と連携し、生産拡大に対応した大根洗浄施設ラインの増設	大根洗浄施設ラインの増設	洗浄施設ライン増設による生産者の労力負担の軽減	同左	同左	

テーマ		農業者の所得増大 品目:ネギ			責任部署
重要品目		3年後目指すもの			土浦地区本部 営農部 販売課
ネギ	ネギ生産規模拡大を推進するとともに、販売力強化・コスト低減策を行うことにより農業所得の向上を図る。また、水田転作作目としてネギ作付を推進し、水田有効活用を推進する。			進捗管理方法/時期 ＜販売実績＞ 理事会/毎月 ＜それ以外＞ 経営会議/四半期	
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
・市場・実需者ニーズに応じた出荷	○品目別目標 【販売高】 H30年度末 110,000千円 H33年度末 189,000千円	1. 卸売市場や実需者との販売会議、部会生産者との調整、取組実施 2. 実需者の要望にもとづく生産出荷体制及び出荷形態の検討(業務需要の掘り起し)	1. 前年度の成果検証にもとづく、取組みの見直し 2. 新たな出荷形態の試験実施	1. 前年度の成果検証にもとづく、取組みの見直し 2. 新たな出荷形態の普及	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減					
・高品質なねぎの栽培指導と、業務向け品種の作付推進	・加工向け販売の実施 ・稲作農閑期を有効活用したネギの作付拡大	1. 普及センター等と連携して部会合同の講習会を実施 2. 加工需要の掘り起しと業務向け品種の作付推進 3. コスト低減技術の導入	同左	同左	

テーマ		農業者の所得増大 品目:花き(グラジオラス)			責任部署
重要品目		3年後目指すもの			土浦地区本部 営農部 販売課
花き(グラジオラス)		花き(グラジオラス)生産者の規模拡大を推進し、併せて販売力強化・コスト低減策を行うことにより農業所得の向上を達成する。			進捗管理方法/時期 <販売実績> 理事会/毎月 <それ以外> 経営会議/四半期
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
産地間連携拡充(産地間リレー出荷等)による花き販売高の増大 ※産地間連携(茨城・長野・鹿児島)を強化し、グラジオラス主要生産3県でのリレー出荷等による販売拡充により生産者所得の増大を図る	○品目別販売目標 【販売高】 H30年度末 215,000千円 H33年度末 272,000千円	1. 主要3県での出荷方針の検討・実施 2. 産地間リレーによる販売拡充	同左	同左	
・市場・実需者ニーズに応じた出荷の検討・取組		1. 卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、取組実施 2. 実需者の要望にもとづく生産出荷体制及び出荷形態の検討	1. 前年度取り組みにもとづく数量・単価等の見直し 2. 新たな出荷形態の試験実施、普及	1. 前年度取り組みにもとづく、数量・単価等の見直し 2. 新たな出荷形態の普及	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減					
・品質の向上及び遮光ネット・防風ネットの設置を普及し収量の拡大を図る。県オリジナル品種の常陸はなよめの生産拡大、需要に合わせた作付計画の策定	遮光ネット・防風ネット設置の普及・拡大	1. 普及センター等関係機関と連携し、業務需要の調査を行い生産者へ情報をフィードバックする 2. 遮光ネット・防風ネット設置方法の検討・試験	1. 普及所等関係機関と連携し、業務需要の調査を行い生産者へ情報をフィードバックする 2. 遮光ネット・防風ネット設置の提案・推進	1. 普及所等関係機関と連携し、業務需要の調査を行い生産者へ情報をフィードバックする 2. 遮光ネット・防風ネット設置の実践・拡大	

テーマ	農業者の所得増大 品目:花卉(小菊)				責任部署
	重要品目		3年後目指すもの		竜ヶ崎地区本部 営農部 営農課
花卉(小菊)	花卉生産者(小菊)の規模拡大を図るとともに、販売力強化・コスト低減による農業所得の向上を達成する。			進捗管理方法/時期 <販売実績> 理事会/毎月 <それ以外> 経営会議/四半期	
取り組み施策					
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
1. 所得増大に向けた販売力強化					
・農業改良普及センター等と連携により品質の安定化を図り、市場における有利販売の実現	○品目別目標 【販売高】 H30年度末 145,000千円 H33年度 170,000千円	1. 作付面積の維持拡大 2. 品質の個人格差の是正 3. 指定市場による有利販売の実現	同左	同左	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減					
・適期防除により農薬使用回数削減によるコスト低減の取り組み	栽培講習会の開催等によるコスト低減技術の普及拡大	1. 普及センター等の連携による適期防除の普及推進	同左	同左	

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践			責任部署
					総合企画部 企画広報課
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
1. 1支店・事業所、1役職員、1協同活動の継続・強化 2. 地域貢献活動への参画		1支店・事業所、1役職員、1協同活動の継続・強化することにより、くらしの活動を定着化させ、正準組合員および地域住民とのつながりを強化し、組織基盤の強化を目指します。 協同組合役職員として、助け合いの精神を基盤とした地域貢献活動に全役職員が参画することを目指します。			理事会／8月・2月
取り組み施策		(1)くらしの活動による地域貢献活動の充実			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
①「働く場所」を基点とした協同活動 災害時地域支援 要援護者見守り事業支援 健康管理活動 食農教育活動 生活文化活動 消費者との交流活動 その他地域貢献活動等	・JA全支店・事業所等における協同活動(くらしの活動)の実施	JA全支店・事業所等の50%以上の協同活動(くらしの活動)の実施	JA全支店・事業所等の70%以上の協同活動(くらしの活動)の実施	JA全支店・事業所等の100%の協同活動(くらしの活動)の実施	
②「住む場所」を基点とした協同活動 災害時地域支援 生活文化活動 一斉清掃活動 地域イベントのボランティア参画 その他地域貢献活動等	・全役職員による居住地域における各種地域活動への参画	全役職員の50%以上の各種地域活動への参画	全役職員の70%以上の各種地域活動への参画	全役職員の100%の各種地域活動への参画	

地域・くらし分野	地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践				責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの		土浦地区本部 営農部 営農企画課
2. 地域の協同組合、企業等との連携による地域活動の実践		農を基軸とした地域貢献活動に取り組む他協同組合や企業と連携し、組織間の相互交流と地域住民との交流を実現します。		進捗管理方法／時期	
取り組み施策		(2)他の協同組合、企業等と連携した地域貢献活動の充実			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
土浦地区本部と(株)アトレが連携した体験型農園の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と持続したコラボレーションの実現 ・参加消費者の増加 	・体験型農場アトレのはたけによる消費者との交流	・体験型農場アトレのはたけによる消費者との交流	・体験型農場アトレのはたけによる消費者との交流	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務部 人事教育課
1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		相互交流や学習活動を通じて地域・組織リーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指す			進捗管理方法/時期 企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		役職員行動基準を実践し、学習会や研修会の取り組みにより協同組合のリーダーを育成			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
①JA役職員行動基準の実践	役職員行動基準の浸透	・JA役職員行動基準策定の検討	・行動基準の遵守 ・唱和等の習慣化と行動(顕著な行動の評価の定着)	・行動基準の定着(めざす姿の実現) ・唱和等の習慣化と日常行動化の定着	
②協同組合運動にかかる学習会、座談会の拡充	組合員・役職員研修会の開催	・全職員会議、基幹会議における協同組合運動学習会の実践	・組合員向けの協同組合運動座談会の検討	・組合員向けの協同組合運動座談会の実施	
③JA教育研修計画に基づく役職員学習・研修会の着実な実践	・JA内研修機会の拡大 ・県域等の外部研修の計画受講促進 ・基本認証など資格取得試験合格率の向上	・職員教育体系(教育研修計画)の整備と運用 ・JA内研修の計画的実施 ・外部研修への計画的派遣 ・認証・資格取得合格率の向上	・職員教育体系(教育研修計画)の每期見直しと運用 ・JA内研修の拡充 ・外部研修受講率の向上 ・認証・資格取得合格率の向上	・職員教育体系(教育研修計画)の每期見直しと運用 ・JA内研修の拡充 ・外部研修受講率の向上 ・認証・資格取得合格率の向上	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					総務部 人事教育課
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		相互交流や学習活動を通じて地域・組織リーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指す			企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		役職員行動基準を実践し、学習会や研修会の取り組みにより協同組合のリーダーを育成			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
④専門性に配慮した採用と人事配置の実践	「JA人事労務教育基本方針」に基づく ・専門能力を有する職員の採用 ・能力開発(CDP)、適切な評価と人事配置(業務機能の高度化の実現)	・能力開発(CDP)の設計・導入 ・必要な専門能力の洗い出し・整備	・能力開発(CDP)の運用 ・積極的な専門能力保有者(有資格者等)の採用、適正な評価と人事配置の実施	・能力開発(CDP)の運用 ・積極的な専門能力保有者(有資格者等)の採用、適正な評価と人事配置の実施	
⑤働きやすい職場環境の整備により多様な人財が活躍できる職場づくりの実践	働き方改革の実践	・改正労働法を見据えた労働環境改善の検討(ワーキングチーム)	・職場からの提案による働き方改革の実践と効率的な業務運営の実践	・働き方改革の実践と効率的な業務運営の実践	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					金融部・共済部
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
2. 組織再編の進展を活かした高度なJA経営の実践		自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持するとともに、経営の成果を組合員に利益として還元する			企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上、組合員利益還元の継続			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
①信用・共済事業における事務の合理化・効率化	・採算性を重視した渉外体制構築 ・効率的な余裕金運用体制の構築による信用・共済事業の収支改善(利益率3%向上)	・渉外業務の在り方を検討し業務を見直す ・効率的な余裕金体制の在り方を検討、専任職員の育成・配置	・業務の見直しに応じた渉外体制の実施 ・余裕金運用体制の充実・整備、専任職員の育成・配置	・収支改善の実現 ・特定組合の認可申請検討	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					営農部
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
2. 組織再編の進展を活かした高度なJA経営の実践		自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持するとともに、経営の成果を組合員に利益として還元する			企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上、組合員利益還元の継続			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
②営農・経済事業における事業モデルの再構築	・農業関連施設の広域利用の実現による農業関連施設の稼働率向上	・JAつくば市との乾燥施設共同利用 ・合併JA管内における農業関連施設の広域利用検討	・JAつくば市との乾燥施設共同利用 ・合併JA管内における農業関連施設の広域利用検討	・農業関連施設の稼働率向上による収支改善の実現	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					総合企画部 企画広報課
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
2. 組織再編の進展を活かした高度なJA経営の実践		自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持するとともに、経営の成果を組合員に利益として還元する			企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上、組合員利益還元の継続			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
③徹底した経営管理による財務3指標達成の実現	<財務3指標のクリア> 労働生産性920万円以上 労働分配率65%以下 事業管理比率93%以下	・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底	・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底	・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底	
④組合員への利益還元実現	利益還元指標の設定と実現	・利益還元の手法を整理 ・利益還元指標の設定	利益還元の実践 ・利用分量配当	利益還元の実践 ・利用分量配当	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
					総合企画部 企画広報課
重要戦略		3年後目指すもの			進捗管理方法／時期
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		JA事業・活動が正組合員、准組合員の意見・要望を反映させることにより、評価が高まる			企画会議等における指標達成状況のチェック(随時および上期・下期)
取り組み施策		組合員の対話活動および准組合員の意思反映・運営参画に向けた取り組みの定着化			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	31年度	32年度	33年度	
(1) 組合員との対話活動の定着化	年間事業計画に対話活動の実施を明確して定着化させる	・事業計画への対話活動の明確化 ・対話活動による意見、要望の取扱対策	・対話活動の継続実施 ・意見、要望の反映成果の周知	・対話活動の継続実施 ・意見、要望の反映成果の周知 ・JA評価の状況調査実施	
(2) 准組合員の意思反映・運営参画	准組合員に対する意思反映・運営参画の取り組みを通じて、JA事業・運営への反映成果をとりまとめる	・准組合員の意思反映・運営参画取り組み活動の検討 ・事業計画への明記	・事業計画に基づく取り組みの実施 ・取り組み結果に基づく意思反映	・事業計画に基づく取り組みの継続実施 ・取り組み結果に基づく意思反映 ・JA評価の状況調査実施	